

1. 人口減少対策について

先日、平成27年度の国勢調査の結果が速報で発表されました。日本全体の人口は1920年の調査開始以来初めて減少に転じ、山口県の人口も140万5千人余りで、前回5年前、平成22年度の調査に比べて、4万6千人余り、率にして3.2%の減少となっています。その推移をみると、昭和60年の160万人をピークに、その後一貫して減り続け、近年減少幅が広がっています。このまま推移すれば、次回の調査では、140万人の大台を割り込むことになりそうです。

知事は、この数字を見てどのような感想を持たれたのでしょうか。率直なお気持ちをお聞かせ下さい。

人口減少の実態を分析し、その原因を見つけて初めて、有効な対策を行うことができます。

そこで、人口減少の内訳である自然減と社会減について、それぞれ最近の推移を教えてください。その原因も踏まえて、どのようにして人口減少に歯止めをかけるのか、そのお考えを具体的に教えてください。

また、市町別の人口の推移を見ると、前回に比べて増加したのは、山口市と下松市だけで、他は軒並み減少しています。その中でも、特に減少が目立つのが、岩国市の7千人余り、減少率で言えば、上関町の15.8%という数字です。いろいろ原因はあると思いますが、原発と基地問題が影を落としていると言えるかもしれません。国策だからと言って、こうした問題に目をつむっては人口減少に拍車がかかるのではないのでしょうか。知事のお考えをお尋ねいたします。

次に、今この国で、若い人を中心に生活する上で、大きな不安となっているものは、やはり、格差の問題だと思います。近年の行き過ぎた規制緩和により、今や派遣労働やパートなどの非正規労働者の割合が4割にも達し、それが雇用の不安定、所得の格差を生み、教育の格差につながり、さらに子育てに影響することになります。

こうした格差を少なくし、生活しやすい地域を作ることが人口増加につながり、多くの人に住みたいと選択する山口県になるのではないのでしょうか。

2. 財政状況について

先日の知事の議案説明の中にも、予算編成の基本方針の一つとして、財政の安定化があがっており、山口県の財政が依然として厳しい状況にあることは承知していますが、もう少し客観的に財政状況を把握するために、財政健全化法に基づく基準に照らして考えてみたいと思います。

財政健全化法によると、地方自治体の財政が悪化し、実質赤字比率や実質公債費比率が一定基準を超えると、財政健全化計画や財政再生計画を策定することとされていますが、実は、私もその内容がよくわかっておりません。用語の定義も含めて、この仕組みをわかりやすく説明していただくとともに、二つの指標に関して山口県はどの程度の水準にあるのか教えてください。

この指標に関連して、まず、県債残高についてお聞きいたします。

知事の議案説明の中で、「一般分の県債残高は14年連続、特別分も合わせた県債全体の残高も3年連続で減少の見込み」とされていますが、県の借金が減少に転じていることはいいことであり、大いに評価したいと思えます。

しかし、県債残高全体については、その減少幅が小さく、来年度予算ベースで約1兆2,700億円と依然として高い水準にあります。県民一人当たりの県債残高と、全国における順位がわかれば教えて下さい。

公共事業等の財源にあてる一般分の県債残高は、毎年2百数十億円のペースで減少している中、全体が高止まりしている原因は、やはり、地方交付税の振替措置としての臨時財政対策債等の残高が最近では毎年2百億円前後増加していることではないでしょうか。

そこで、問題となる臨時財政対策債について、もう少し詳細をお聞きいたします。

来年度の発行予定額、公債費のうちの臨時財政対策債の返済に充てる額、さらに返済額の中で、元本の返済に充てられる額を教えてください。

この臨時財政対策債は、一般にはわかりにくいものですが、簡単に言うと、本来地方交付税として国が措置すべきものを、国の財政の悪化により一時的に地方が借金しているもので、いずれ、国により全額償還されるものであると考えていいのでしょうか。

仮にそうだとすると、その残高は一貫して増加し、平成28年度末見込みで4,600億円になります。参考までに、全国の自治体の残高の合計は、どの程度になっているのでしょうか。国の財政状況は悪化の一途をたどっており、多額の臨時財政対策債が完全に償還され本来の姿に戻る日が来るとは到底想像ができません。県として、今後どのように減らしていくお考えかお聞きいたします。

次に、基金残高についてお伺いいたします。

今年度の残高は143億円でしたが、今回の予算編成において、財源不足の穴埋めのために70億円が取り崩され、73億円になっています。

以前この問題を取り上げた際に、県では、災害対応なども考えれば100億円程度の基金は確保しておく必要があるとされていましたが、現在の状況について、どのようにお考えでしょうか。

3. 主権者教育について

昨年、多くの国民の意思を無視して強行採決された安全保障関連法が、今月末には施行されます。この法律は、明確に憲法に違反しています。違憲の法律は、どこまでいっても違憲、無効であり、仕方がないと言ってあきらめるわけにはいきません。私たちは、主権者として声を出し続けこの法律を止めるために、選挙で明確な意思を示し、政治の流れを変える必要があります。

そのための大切な機会として、7月の参議院選挙があり、山口県選挙区に県民の統一候補を擁立しようとする新しい動きもあります。

私たち県会議員も、党派を超えて立憲主義を守る議員連盟をつくり、先日、講演会も開催しました。

その参議院選挙から、18歳と19歳の若者にも選挙権が与えられることとなります。

一般に、若者の投票率は低く、新たに18歳と19歳が加わって、さらに投票率が低下してしまつたら、あまり意味がありません。

そこで、まず確認しておきたいと思います。新たに有権者となる18歳と19歳の若者は、県内で何人くらいいるのでしょうか。その場合、公示・告示日または投票日までには18歳の誕生日を迎えていればいいのでしょうか、一般の政治活動や選挙運動に関する年齢的な制限は、どのように変わるのですか、ご説明下さい。

すでに全国で、様々な取り組みが行われているようですが、主権者教育の実態とその課題について掘り下げてみたいと思います。

報道によると、公開授業、高校生同士が話し合う自主的な取り組み、選管による出前講座、模擬投票などの事例があるようですが、山口県の選挙管理委員会においては、どのような取り組みが行われているのでしょうか。お聞かせ下さい。

先日、ある市民の方から、市の選管に行つて高校への出前講座をお願いしたら、高校は県の所管だからできないと言われたとのことですが、県と市町の選管の役割分担はどのようになっているのでしょうか、教えて下さい。

次に、学校現場での主権者教育について、教育長にお尋ねいたします。

ここに、「高等学校等における主権者教育の推進について」と題する教員用の「手引き」があります。これは、山口県として独自に作成されたものでしょうか。それとも、国の指示に従ったものですか。手引きを作成した目的をわかりやすく説明して下さい。

具体的な「授業の実践例」も沢山示されていますが、その中に、雇用や農業問題などについて生徒が自らの考え方をまとめたり、討論する機会なども設けられています。こうした手法は、従来の教育に不足しているもので、生徒に自ら考え、自ら判断する力を身につけさせる上で効果的な方法だと思います。

そうした中で、やはり、問題になるのは、政治的中立性の確保ではないかと思います。

「手引き」にも、「指導上の留意点」として、「現実の政治的事象を取り扱う場合には、特定の見方や考え方に偏ることなく、様々な見解を提示すること。教員は、個人的な主義主張を述べることは避け、公正・中立な立場で指導すること」とされています。

文章にすれば、こういうことかもしれませんが、実際の教育現場では、どこまで踏み込んで指導するのか迷う場合も多いと思います。教育委員会としては、どのような点に特に留意して指導しているのか、具体的に教えて下さい。

次に、生徒の学校外での政治活動等についてお伺いいたします。

昨年10月に出された文部科学省初等中等教育局長の通知によると、「必要かつ合理的な範囲内で制限又は禁止することを含め、適切に指導を行うことが求められる」とされています。「手引き」では、これを引用するだけで県としての具体的な方針が示されていませんが、この点に関し、教育委員会としては、どのように対応するお考えでしょうか。

また、今年1月には、文部科学省から、高校生の校外での政治活動等への参加について、学校への事前届け出制の導入を認める考え方が示されたと聞いていますが、その具体的な内容についてご説明下さい。

私のところへもある市民の方から、学校以外の活動について届け出をさせるのは、政治活動の自由を不当に制限するものではないかとの声が届いていますが、この国の考え方を受けて、教育

委員会として、どのような対応をされたのですか。今後の方針も含めて、教育長のお考えをお伺いいたします。

4. TPP の影響と農業問題について

2月4日、ニュージーランドのオークランドに、参加12カ国の代表団が集まり、TPP協定の署名が行われました。医療や知的財産権、食の安全など広範囲にわたる取り決めの中で、特に気がかりな農業問題についてお伺いいたします。

そもそもTPPについては、協定という名のもとでごまかされているような疑問な点がたくさんあります。例えば、その他の貿易協定、GATTなどは事務局がジュネーブにあり専属のスタッフが働いていますが、TPPは、米国通商代表部が事務局をつとめています。ということは、アメリカ主導であることの証ですし、アメリカによるアメリカのための貿易協定に他なりません。農水産物に課せられた2国間の関税を、猶予期間を設けながら最終的にはほとんどゼロにするというものです。

今後、加盟各国における議会承認などの手続きを経て発効することになります。そこで、まずTPPの本県への影響についてお伺いいたします。関税撤廃等による輸入品との競合などにより影響を受ける主な産品にはどのようなものがあるのでしょうか、またその影響額はどの程度になるのでしょうか、試算があれば教えてください。

国では、協定の内容が明らかにならないうちに補正予算で約3000億円、さらに28年度予算では2兆3000億円ものTPP対策費などが組まれました。そのうちの約三分の一6700億円が農家の所得安定対策に充てられています。つまり所得の損失補てんです。減反政策として農家にわずかな補償金を配ってきましたが、その効果は全くないに等しいと感じます。こうした政策は農家を保護するのではなく、かえって衰退させる原因の一つとも考えられますし、バラマキ以外の何ものでもありません。

本県の予算でも、TPP関連で、国の直轄事業や補助事業などの公共事業分として約46億円が計上されており、農地の大区画化・水田の高機能化等に多額の予算が充てられています。それをすべて否定するものではありませんが、現実には本県は7割が中山間地域です。国の言いなりで政策をなぞるばかりでは、山間部の農地は荒れ果ててしまいます。

本県の特性を踏まえた上で、特徴を活かした事業にもっと力を入れ、ブランド化や県内産を地元で消費できる仕組みを構築するために限られた予算を配分すべきと思いますが、具体的な施策があればお示しください。

次に、県では農水産物をアジアなどに輸出することに力を注いでいらっしゃるようで、来年度も多額の予算が組まれています。私は、外に目を向けることよりも県内・国内に販路を求めべきだと思います。東南アジアに住んでいた頃、日本食レストランで使われている食材はほとんどが中国からの輸入でした。大根、レンコン、里芋、リンゴなど日本産よりも安く手に入るとオーナーは言っていました。品質という面では劣るかもしれませんが、日本から高い輸送費をかけ高級品を持ち込んでも、ほんの一部の富裕層にしか需要はありません。海外展開の前にもっと地産地消に予算を使うべきと思いますが、いかかがお考えでしょうか。お伺いいたします。

山間部の狭い田畑を耕しながら、山口県の農業の先行きに希望が持てずにいる農婦の一人として質問いたしましたので、どうか明るいご答弁をお願いいたします。

(編集者注記 : 以下 再質問、再々質問の内容を合わせて掲載する)

1. 人口減少対策

(再質問)

人口の増減は、地域の発展のバロメーター、重要な指標であると言われていています。もちろん、少子高齢化、人口減少は、国全体の傾向であり、簡単に止められるものではありません。しかし、何とかその減少傾向に歯止めをかける必要があります。

国のメニューなどに頼り、他県と横並びの政策を行うだけでは、何の解決にもなりません。格差の少ない住みよい山口県を作るために、企業に採用などを漠然とお願いするばかりではなく、県内企業の殆どを占める中小企業に対して、例えば、非正規労働者の正社員化を進める企業に積極的な資金支援を行って目に見えるかたちで応援したり、小中学校から高校、大学までの医療費、教育費用を大幅に減額又は無償化するなど、知事のリードで思い切った政策をとってはどうか。そうすれば、他のどこにもない山口県の大きな魅力となると思いますが、知事、いかがお考えでしょうか。

2. 財政について

(再質問)

山口県の財政は、赤字ではないということ、そして、借金残高も、財政健全化法の基準には達していないということで、少し安心しました。

しかし、借金の残高が1兆円を超えるというのはやはり異常であり、その40%近くを占める臨時財政対策債が気になります。確認ですが、本来国が措置すべき地方交付税の肩替わりであり、すべて国の責任により償還され、今年度の公債費(県債の返済額)1,100億円の中の臨時財政対策債分(270億円)については、県の一般財源は使われていないと考えていいのですね。

次に、基金残高についてお聞きします。

基金の中でも、一般的な財源不足に対応するために設けられているのが、財政調整基金だと考えていいのでしょうか。基金のうち、その財政調整基金の残高はいくらでしょうか。財政調整基金についても、一定規模の確保が必要だと思いますが、県としてどのようにお考えでしょうか。

(再々質問)

(先ほどの)財政健全化法によると、実質赤字比率が5%以上に成ると、財政破綻と認定され起債制限など財政運営に厳しい制限がかかるとされていますが、この数字も参考にして、財政調

整基金の必要額については、標準財政規模の5%が一つの目安になるのではないかと思います。現実には、他県ではこの数字を目標に基金の積み増しに努力している県もあると聞きます。

山口県の場合、標準財政規模はいくらになり、その5%はどの程度の額に相当するのでしょうか。たった70億円では、基金はすでに底をついていると言っても過言ではありません。こうした具体的目標を設定し、早期に基金の増額を図るべきだと思いますが、いかがお考えでしょうか。

3. 主権者教育

(再質問)

この「手引き」には、主権者教育の狙いとして、「自ら考え判断し、行動する高い資質を持った有権者を育成する」とあります。

大変いいことが書いてあると思います。憲法や民主主義が公然とないがしろにされるという政治状況の中で、もっと早くからこうした主権者教育が実施され定着していれば、今日のような政治の質の低下を招くことはなかったのではないかと思います。

しかし、問題もあります。「政治的中立性の確保」が拡大解釈される恐れがあります。先生が萎縮し、形式に流れてしまえば、当初の目的を達成することは困難になります。

そこで、確認ですが、生徒の議論を深めるために教員がその話し合いに参加し自らの考え方を述べることは一切許されないのでしょうか。

次に、生徒の学校外での政治活動についてお聞きします。

先ほどの国の通知にある「適切に指導を行う必要がある・・・」は、典型的な官僚言葉で、何を言っているのかよくわかりません。

2月29日に県が出された校長宛の文書を見せていただきました。これには、届けをするかしないかについて「校長が適切に判断する」と記されています。これでは、県内の同じ地域にある高校で、例えば安全保障法や原発問題などの集会がある場合、そこで活動することについてそれぞれの校長の判断が異なる場合も起こってきます。この文章にある校長が適切に判断するという文言は、県教委として責任を学校に転嫁しているのではありませんか。

生徒の校外活動に関する届け出制については、県によっては、すでに届け出は不要と決定しているところもあると聞いています。政治活動の自由にも関わり議論が分かれる重要な問題なので、教育委員会として明確な考え方を示すべきではないでしょうか。

(再々質問)

国の通知にある「政治的中立性」とは、特定の政党や政治家を支援することは許されないという意味に解釈すべきであり、その時々々の政治的課題や問題について、様々な観点から自由に議論することは何ら問題ないと考えるべきです。その中で、教員も一段高い立場から、その議論に積極的に参加することももちろん自由に行うべきであり、それによって、生徒たちの思考も深まり

判断力も育成されると思います。自由な雰囲気の中から、まさに質の高い主権者が育成されると思います。

教員を信頼し、現場の教育はある程度その判断に任せることにより、教員の意欲と能力が十分に発揮される環境を作るという度量も必要ではないでしょうか。教育の本質に関わる問題です、教育長、いかがお考えでしょうか。

1月に国が示したものについては、文章での通達があるのでしょうか、それとも国会での答弁などで示されたのでしょうか。

全国でも、県によって対応が分かれています、山口県として方針をきちんと決めるべきと思いますが、いかがでしょうか。そうしないと、だれが責任を持つのか不明で校長先生に大きなプレッシャーがかかってくることになると思います。教育長のお考えをお示してください。

4. TPP 問題

(再質問)

私の知人には、TPP の噂が流れ始めた数年前に、「肉もバターもうちのような零細ではもうだめだ！」と言って早々に廃業してしまった人、祖父の時代から続けてきたみかんの栽培をやめると言って、泣く泣く木を切ってしまった友人などがいます。

昨年9月議会の農林水産委員会で、行政としては珍しくKPIという指標を示して農水関連の説明をしていただきました。これは、パフォーマンスではなく本気であるとうれしく感じたところですが、

県では、農林水産分野も含めた「やまぐち海外展開方針」という立派な冊子を作っているようですが、方針は立派なもの具体的な数字等が見当たりません、そこで、過去5年間の農産物・その加工品の輸出額の推移と、県全体の農産物・加工品総生産額に占める輸出額の割合（パーセント）をお示してください。また、具体的輸出目標額を教えてください。

貿易の自由化のために、地域の大切な農業をつぶしてしまったら、取り返しがつきません。今後、TPPの影響をさらに具体的に把握し、山口県の農業は絶対に守るという強い姿勢で臨んで欲しいと思いますが、最後に、知事ご自身の決意をお聞かせ下さい。